

業績／主要な経営指標等の推移（連結）

Kirayaka Bank

経済環境

2024年度のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善しており、高水準の賃上げやデフレ脱却の好循環も見られました。一方、物価上昇による個人消費への影響が続き、アメリカの政策動向の影響が懸念されました。また、金融面では、日本銀行が政策金利の引き上げを2回にわたって実施したことから、金利のある世界が復活し、地域金融機関の経営環境が大きく変化しました。

当行の営業エリアである山形県、宮城県経済においては、生産活動の一部に弱めの動きも見られましたが、インバウンド需要や設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。また、宮城県大衡村への半導体工場建設は白紙となりましたが、宮城県とSBIグループでは、引き続き、半導体関連事業の誘致と関連産業の振興に取り組んでおります。

きらやか銀行 業績（連結）

このような環境のもと、当行は親会社である株式会社じもとホールディングス（以下、じもとホールディングスという。）及び株式会社仙台銀行（以下、仙台銀行という。）とともに、「じもとグループ」として、設立当初より「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」というグループの経営理念のもと、宮城と山形をつなぐ活動はもとより、他県の金融機関等との連携を深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、2024年3月期に計上した大幅な赤字決算から経営再建するため経営陣を一新し、新経営陣のもと作成した「新中期経営計画」を着実に履行するため、「取引先の期待・信頼の回復」を重要課題に位置付け、多額の赤字決算を計上するに至った当行の企業風土の問題を真摯に受け止めるとともに、役職員の意識と行動を変えることが必要と認識しました。具体的には、現場重視、取引先訪問を再徹底し、取引先の理解を深め、当行の課題である信用リスクの抑制につながることを定着させながら、職員との対話、人材育成、業務見直しによる時間創出を一体として進めてまいりました。

業績面では、当連結会計年度における預金残高は店舗統廃合や赤字決算の影響などにより、前連結会計年度比1,331億37百万円減少の1兆962億32百万円となりました。

貸出金残高は、消費者ローン貸出が増加した一方で、中小企業の事業再生や事業整理に向けた支援を行ったことにより中小企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度比208億11百万円減少の9,595億3百万円となりました。

有価証券残高につきましては、「金利のある世界」により、従来と比較し安定的に収益を確保できる市場環境となってきたことから、満期保有目的の債券を購入し前連結会計年度比168億68百万円増加の1,067億73百万円となりました。

損益面では、前連結会計年度に有価証券ポートフォリオの見直しに伴う有価証券損失処理や前倒しで与信関係費用を計上したことから、経常利益は前連結会計年度比247億1百万円増加の6億31百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比252億71百万円増加の6億19百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	27,768	24,024	22,700	22,860	22,496
連結経常利益（△は連結経常損失）	△ 4,267	1,999	△ 5,888	△ 24,069	631
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	△ 4,831	1,033	△ 8,322	△ 24,652	619
連結包括利益	△ 3,454	△ 8,144	△ 15,575	△ 15,960	243
連結純資産額	64,371	55,769	39,990	43,998	44,241
連結総資産額	1,380,564	1,385,020	1,363,855	1,345,318	1,191,268
1株当たり純資産額	211.30 円	157.83 円	67.14 円	49.76 円	50.07 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△ 39.16 円	4.79 円	△ 48.82 円	△ 33.71 円	0.70 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	1.97 円	— 円	— 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	7.97 %	8.26 %	7.49 %	7.54 %	8.30 %

（注） 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移（単体）

Kirayaka Bank

業績（単体）

資金利益や役務取引等利益は減少しましたが、経費が減少したことから銀行本来の業務の収益力であるコア業務純益は前年同期比15百万円増加の28億70百万円となりました。また、前期に有価証券ポートフォリオの見直しに伴う有価証券

損失処理や前倒しで与信関係費用を計上したことから、経常利益は前年同期比241億78百万円増加の3億99百万円となり、当期純利益は固定資産売却益を計上したことから前年同期比249億28百万円増加の5億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	22,335	18,415	17,400	17,272	17,083
経常利益(△は経常損失)	△ 4,364	1,976	△ 5,921	△ 23,778	399
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,855	1,078	△ 8,334	△ 24,428	500
資本金	24,200	24,200	24,200	34,183	24,000
発行済株式総数	普通株式	161,013 千株	161,013 千株	592,216 千株	879,501 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	— 千株	— 千株
純資産額	64,795	56,552	41,163	44,645	44,228
総資産額	1,372,323	1,376,622	1,355,736	1,336,535	1,182,677
預金残高	1,272,426	1,285,785	1,273,029	1,223,875	1,094,661
貸出金残高	1,010,025	998,837	981,875	982,935	962,089
有価証券残高	237,854	231,402	220,864	93,696	110,850
1株当たり純資産額	215.29 円	164.09 円	69.50 円	50.76 円	50.28 円
1株当たり配当額	普通株式	0.88 円	0.88 円	0.00 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	2.59 円	2.61 円	0.00 円	— 円
	第Ⅴ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	— 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(0.44) 円	(0.44) 円	(0.00) 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	(1.29) 円	(1.30) 円	(0.00) 円	— 円
	第Ⅴ種優先株式	(0.00) 円	(0.00) 円	(0.00) 円	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 39.35 円	5.07 円	△ 48.89 円	△ 33.41 円	0.56 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	2.05 円	— 円	— 円	— 円
配当性向	— %	17.35 %	— %	— %	— %
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	883 [208] 人	811 [189] 人	729 [170] 人	674 [142] 人	646 [125] 人
単体自己資本比率 (国内基準)	8.09 %	8.42 %	7.66 %	7.73 %	8.49 %

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2021年3月期及び2023年3月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。2024年3月期及び2025年3月期については、無配であるため記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2023年3月期において、優先株式の取得請求権の行使により、当行が第Ⅳ種優先株式100,000千株及び第Ⅴ種優先株式50,000千株を取得するのと引換えに普通株式431,203千株を交付しております。
また、2023年3月24日に行われた当行取締役会決議により、当行が取得し保有する種類株式の全てを消却しております。その結果、発行済株式総数は普通株式592,216千株となっております。